



—東地中海地域ニュース—

トルコ・アルメニア：両国国交正常化

(10月11-12日付現地各紙)

11日付現地各紙は、トルコ・アルメニア両国の国交正常化に関し報じている。概要は以下の通りである。

1. 議定書の署名

(1) 10月10日、スイスのチューリッヒ大学において、ダーヴトオール・トルコ外相とナルバンティヤン・アルメニア外相が「外交関係樹立に関する議定書」及び「二国間関係進展に関する議定書」に署名した。同署名式には、EUのソラナ上級代表、カルミ・レ・スイス外相、クシュネル仏外相、クリントン米國務長官、ラヴロフ露外相が同席した。

2. 今後予想される議定書批准の問題点

今回トルコ・アルメニア間で署名された2つの議定書は、今後両国議会による批准が必要であるが、以下のような問題点が存在すると見られる。

(1) アルメニア・ディアスポラによる反対

米国をはじめとするアルメニア・ディアスポラは議定書の署名に一貫して反対の姿勢を示しており、今後アルメニア政府が議会で議定書の批准を目指すにあたり、野党やアルメニア国内世論等を動かして、批准の阻止を試みると見られる。

(2) アゼルバイジャンによる反対

トルコとアゼルバイジャンは、「1つの民族、2つの国家」の関係にあり、文化的、歴史的に深いつながりを有している一方、アゼルバイジャンはナゴルノ・カラバフ問題との関連でトルコとアルメニアの議定書署名に強い反発を示している。今後、アゼルバイジャンはBTC石油パイプラインをはじめとするエネルギー分野での協力においてトルコに揺さぶりをかける可能性がある。トルコ議会に強い影響力を有するアゼルバイジャン・ロビーの存在にも留意する必要がある。

(3) トルコ議会による批准

議定書の批准に当たり、与党である公正発展党(AKP)は過半数を超える338議席を有しており、また、民主左派党(DSP)及び民主社会党(DTP)も同議定書の批准に肯定的とみられているため、数時的には問題はないと見受けられる。しかし、主要野党の共和人民党(CHP)と民族主義者行動党(MHP)は議定書の批准に反対すると見られるため、議会が紛糾することが予想される。又、AKP内の民族主義的思想を有するグループの存在も不安定要素である。

3. 議定書が成立しなかった場合の影響

議定書の成立には両国議会の批准が必要であるが、現在のところアルメニア議会の状況はより微妙である。アルメニア側が原因で議定書が成立しない場合、トルコの損失は比較的小さいと見られるが、アルメニア・ディアスポラがこの空白を梃にして、トルコに「アルメニア人虐殺」を認めさせようと攻勢をかけてくる可能性もある。